

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社 JALUX

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7200
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）7230
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務部長 山口 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社 J A L U X 成田空港支店 （千葉県成田市成田国際空港内） 株式会社 J A L U X 関西支店 （大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3番7号） 株式会社 J A L U X 中部空港支店 （愛知県常滑市セントレア1丁目1番） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	57,492,686	51,017,350	29,742,090	28,068,273	113,225,704
経常利益又は損失（△）（千円）	987,421	△277,000	672,612	252,823	1,358,714
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	410,531	△204,692	258,251	153,664	392,290
純資産額（千円）	—	—	15,695,725	15,050,570	15,702,249
総資産額（千円）	—	—	41,643,010	41,492,238	42,899,208
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,157.37	1,094.95	1,138.08
1株当たり四半期（当期）純利益 又は純損失金額（△）（円）	32.17	△16.06	20.24	12.07	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.5	33.5	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	203,559	259,630	—	—	1,400,187
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,012,880	△937,147	—	—	△3,044,344
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	906,746	1,222,557	—	—	1,712,962
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,214,957	6,648,946	6,091,048
従業員数（人）	—	—	1,115	1,200	1,123

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式の発行がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,200 [622]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社連結グループから外部への出向者は除き、外部からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	503 [168]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸・小売業を主体としているため「生産及び受注」に該当する事項はありません。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	6,030,086	85.1
コーポレート ソリューション事業 (千円)	3,408,240	91.9
トラベルリテール事業 (千円)	7,193,087	93.2
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	5,163,614	107.4
合計 (千円)	21,795,028	93.4

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
航空関連事業 (千円)	6,940,682	87.6
コーポレート ソリューション事業 (千円)	3,935,049	86.4
トラベルリテール事業 (千円)	10,829,873	94.9
フーズ・ビバレッジ事業 (千円)	6,362,667	108.7
合計 (千円)	28,068,273	94.4

(注) 1. 事業のセグメント分類については(セグメント情報)に記載しています。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空インターナショナル	4,073,083	13.7	3,154,251	11.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。

当社は、事業資金の効率的で安定的な調達を図るため、取引金融機関数行との間でシンジケートローン契約を締結しています。当該契約には一定の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当第2四半期連結会計期間末において本財務制限条項の一部に抵触しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、経済対策の効果などにより一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用・所得環境の悪化による消費低迷が継続しており、依然として厳しい状況が続きました。それに伴い当社ビジネスの主要マーケットである航空関連事業およびリテール関連事業の市場環境は、想定以上に厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社向け事業）において、市場環境悪化による需要減退に伴い、航空関連事業の収益が大きく落ち込んだことなどにより、売上・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。B to C ビジネス（主に消費者向け事業）においては、フーズビバレッジ事業が増収を確保したものの、航空旅客数の減少および節約志向の高まりや消費低迷の影響を受けて、機内販売事業や空港店舗事業などが低調に推移し、同じく減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は28,068百万円、営業利益は250百万円、経常利益252百万円、四半期純利益153百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年7～9月)	当第2四半期 (平成21年7～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	29,742	28,068	94.4	△1,673
営業利益	723	250	34.6	△473
経常利益	672	252	37.6	△419
四半期純利益	258	153	59.5	△104

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高および配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材・車両の販売などが好調に推移したほか、中古航空機の販売においても前年同期に比べて取扱い機数が増加いたしました。また、大手重工業会社向けの航空機部品販売などが低調に推移したことにより、売上・利益とも前年同期実績を下回りました。

これらの結果、売上高6,941百万円、営業利益257百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年7～9月)	当第2四半期 (平成21年7～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	7,924	6,941	87.6	△982
営業利益	393	257	65.4	△136

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、新規顧客の開拓など精力的な営業セールスに努めましたが、法人需要の大幅な落ち込みを補うまでには至らず減益となりました。不動産事業については、概ね予定通りの業績で推移いたしましたが、前期において高収益物件を販売している反動などもあって、セグメント合計では減収減益となりました。

これらの結果、売上高3,953百万円、営業利益224百万円となりました。

コーポレートソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年7～9月)	当第2四半期 (平成21年7～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	4,572	3,953	86.5	△619
営業利益	384	224	58.5	△159

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、航空旅客需要の減少を受けて減益となりました。

通信販売関連では、総じて消費者の買い控え傾向および低価格志向が一段と強まったことなどにより前年同期実績を下回りました。空港店舗関連では、個人消費の低迷や新型インフルエンザの流行による旅客数減少の影響を受けて減収減益となりました。

これらの結果、売上高10,830百万円、営業利益102百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年7～9月)	当第2四半期 (平成21年7～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	11,412	10,830	94.9	△581
営業利益	314	102	32.7	△211

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産物関連では、高付加価値商材の安定供給や食の安全に対する顧客との強い信頼関係など、長年にわたる地道な取り組みの成果もあって青果物や冷凍水産物の輸入販売が堅調な実績を収めました。一方、加工食品事業や百貨店を主要販路とする贈答用食品の販売事業においても、厳しい事業環境の下、前年同期並みの収益を確保いたしましたが、ワイン事業が低調に推移したことにより増収減益となりました。

これらの結果、売上高6,371百万円、営業利益298百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成20年7～9月)	当第2四半期 (平成21年7～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	5,858	6,371	108.8	513
営業利益	308	298	96.8	△9

所在地別セグメントの業績は、以下の通りです。

① 日本

国内においては、中古航空機の販売において取り扱い機数が増加し好調な実績を収めたほか、輸入冷凍水産物の付加価値販売、機械・資材・車両の販売等が好調に推移しました。しかしながら、大手重工業会社向けの航空機部品販売などが低調に推移したこと、また、航空旅客数の減少等により免税店・空港店舗関連事業が低調に推移したことにより、前年同期実績を下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は27,197百万円（前年同期比95.3%）、営業利益は252百万円（前年同期比51.5%）となりました。

② 北米

北米においては、航空機部品の保管供給ビジネスが低調に推移しました。

これらの結果、売上高は2,966百万円（前年同期比63.3%）、営業利益は48百万円（前年同期比40.6%）となりました。

③ その他地域

東南アジア（タイ国）において、食品及び客室用品関連の販売が堅調に推移しました。ヨーロッパ（英国）においては、日本酒販売や欧州スイーツの輸出等、前年同期と比較して好調に推移しましたが、ワインの販売が振るいませんでした。

これらの結果、売上高は332百万円（前年同期比77.1%）、営業利益は4百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末は、借入れにより現預金が増加しました。また、繰延税金資産や賃貸用資産としての有形固定資産が増加しました。一方、売上債権や仕入債務、保険料預り金、たな卸資産が減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して1,406百万円減少し、41,492百万円になりました。

なお、純資産は配当金の支払や四半期純損失の計上により651百万円減少し、15,050百万円になりました。これらの結果、自己資本比率は0.4ポイント減少し、33.5%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は第1四半期連結会計期間末と比較して664百万円減少し、6,648百万円（第1四半期末比90.9%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益に加え、仕入債務が増加し、たな卸資産は減少しました。これらに固定資産の減価償却費を計上した結果、営業活動により獲得した資金は、前年同期と比較して160百万円増加し、1,769百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用資産への投資や投資有価証券の取得及び売却をおこなった結果、投資活動により使用した資金は、前年同期と比較して176百万円増加し、274百万円になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や自己株式の取得をおこなった結果、財務活動により使用した資金は、前年同期と比較して626百万円増加し、2,154百万円になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において計画中であった当社の介護付有料老人ホームの建設工事については、平成21年9月に完了しました。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	㈱東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	3,832	30.00
株式会社日本航空	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	412	3.23
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	392	3.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
あいおい損害保険株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	189	1.47
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川2丁目4-11	166	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	64	0.50
計	—	8,394	65.71

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務にかかわるものです。

2. 上記のほか、自己株式が67千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 29,500	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,673,700	126,737	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	—	同上
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,737	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都品川区東品川 2丁目4-11	67,100	—	67,100	0.53
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
㈱マルヨシ	東京都文京区千駄木 3丁目48-5	2,500	—	2,500	0.02
計	—	96,600	—	96,600	0.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,347	1,272	1,345	1,390	1,380	1,465
最低 (円)	1,210	1,220	1,227	1,260	1,299	1,229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,714,991	6,151,963
受取手形及び売掛金	10,086,751	11,842,752
たな卸資産	※2 7,556,061	※2 8,056,575
その他	3,509,361	3,428,333
貸倒引当金	△80,085	△76,826
流動資産合計	27,787,080	29,402,798
固定資産		
有形固定資産	※1 6,232,472	※1 5,683,295
無形固定資産	1,710,555	1,927,277
投資その他の資産	※3 5,762,129	※3 5,885,836
固定資産合計	13,705,157	13,496,409
資産合計	41,492,238	42,899,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,059,654	13,262,826
短期借入金	2,847,486	3,755,961
未払法人税等	111,438	44,908
未払費用	2,310,574	2,300,718
その他	1,391,511	1,923,311
流動負債合計	17,720,666	21,287,726
固定負債		
長期借入金	7,673,075	4,848,733
退職給付引当金	88,245	77,954
役員退職慰労引当金	85,715	189,344
その他	873,964	793,199
固定負債合計	8,721,001	5,909,232
負債合計	26,441,668	27,196,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,216,425	11,868,103
自己株式	△97,839	△11,213
株主資本合計	14,388,635	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,876	△25,214
繰延ヘッジ損益	△34,087	948
為替換算調整勘定	△461,366	△581,058
評価・換算差額等合計	△486,576	△605,324
少数株主持分	1,148,510	1,180,632
純資産合計	15,050,570	15,702,249
負債純資産合計	41,492,238	42,899,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	57,492,686	51,017,350
売上原価	45,786,013	39,950,473
売上総利益	11,706,673	11,066,877
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	502,550	631,624
給料及び手当	4,068,522	4,067,677
退職給付費用	239,624	262,886
減価償却費	364,323	401,775
賃借料	2,314,869	2,195,219
役員退職慰労引当金繰入額	34,692	21,356
その他	3,274,151	3,655,421
販売費及び一般管理費合計	10,798,735	11,235,961
営業利益又は営業損失(△)	907,937	△169,084
営業外収益		
受取利息	9,009	4,179
受取配当金	7,859	9,763
持分法による投資利益	51,854	—
団体保険配当金	12,871	9,520
仲介手数料	29,208	24,306
その他	51,938	47,128
営業外収益合計	162,741	94,898
営業外費用		
支払利息	61,154	79,786
持分法による投資損失	—	6,049
為替差損	6,764	3,583
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	15,339	47,995
営業外費用合計	83,258	202,814
経常利益又は経常損失(△)	987,421	△277,000
特別利益		
固定資産売却益	1,233	44,575
投資有価証券売却益	—	64,460
貸倒引当金戻入益	670	1,244
その他	—	857
特別利益合計	1,903	111,139
特別損失		
固定資産処分損	13,249	12,287
投資有価証券売却損	7,315	21,906
関係会社株式評価損	46,507	—
その他	2,128	2,206
特別損失合計	69,199	36,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	920,125	△202,261
法人税等	443,338	△4,987
少数株主利益	66,256	7,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	410,531	△204,692

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	29,742,090	28,068,273
売上原価	23,585,287	22,167,436
売上総利益	6,156,803	5,900,836
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	260,507	322,057
給料及び手当	2,010,440	1,998,383
退職給付費用	122,812	139,481
減価償却費	182,991	203,596
賃借料	1,176,941	1,159,396
役員退職慰労引当金繰入額	17,141	3,522
その他	1,662,403	1,823,919
販売費及び一般管理費合計	5,433,238	5,650,356
営業利益	723,565	250,479
営業外収益		
受取利息	7,226	3,509
受取配当金	1,587	3,816
持分法による投資利益	36,911	—
団体保険配当金	12,871	9,520
為替差益	—	78,869
仲介手数料	16,460	13,074
その他	28,795	27,233
営業外収益合計	103,852	136,025
営業外費用		
支払利息	31,107	45,846
持分法による投資損失	—	1,543
為替差損	112,663	—
控除対象外消費税等	—	65,400
その他	11,034	20,892
営業外費用合計	154,804	133,681
経常利益	672,612	252,823
特別利益		
固定資産売却益	906	44,575
投資有価証券売却益	—	64,460
その他	—	857
特別利益合計	906	109,894
特別損失		
固定資産処分損	8,992	12,206
投資有価証券売却損	7,315	21,906
関係会社株式評価損	46,507	—
その他	1,800	2,206
特別損失合計	64,615	36,319
税金等調整前四半期純利益	608,903	326,398
法人税等	317,707	167,906
少数株主利益	32,945	4,826
四半期純利益	258,251	153,664

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	920,125	△202,261
減価償却費	539,287	562,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,033	9,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,851	10,291
受取利息及び受取配当金	△16,868	△13,943
支払利息	61,154	79,786
為替差損益(△は益)	△1,139	8,542
持分法による投資損益(△は益)	△51,854	6,049
固定資産除売却損益(△は益)	12,015	△32,288
投資有価証券売却損益(△は益)	7,315	△42,554
関係会社株式評価損	46,507	—
売上債権の増減額(△は増加)	△93,722	2,213,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307,688	572,138
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,906	△2,377,118
前渡金の増減額(△は増加)	30,505	△2,539
前受金の増減額(△は減少)	390,768	△80,721
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,684	1,134
前払年金費用の増減額(△は増加)	78,745	94,368
その他	△424,244	△576,112
小計	665,503	230,359
利息及び配当金の受取額	61,011	45,734
利息の支払額	△81,995	△65,415
法人税等の支払額	△440,960	△81,604
法人税等の還付額	—	130,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,559	259,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,435,481	△744,091
有形固定資産の売却による収入	1,394	87,364
無形固定資産の取得による支出	△123,784	△241,919
投資有価証券の取得による支出	△249,682	△76,927
投資有価証券の売却による収入	2,185	116,789
貸付けによる支出	△463	△99,095
貸付金の回収による収入	6,527	5,244
定期預金の預入による支出	△721	△735
長期差入保証金増加による支出	△272,855	△14,631
長期差入保証金減少による収入	52,011	42,589
拘束性預金の増減額(△は増加)	20,593	—
その他	△12,603	△11,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012,880	△937,147

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112,384	△974,227
長期借入れによる収入	2,000,000	3,596,490
長期借入金の返済による支出	△634,555	△824,387
配当金の支払額	△448,372	△445,217
少数株主への配当金の支払額	△120,000	△40,339
その他	△2,710	△89,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,746	1,222,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,296	12,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△959,871	557,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,214,957	* 6,648,946

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更はありません。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載しておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,633,209千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,904,964 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,548,099 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">102,997 千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">187,279</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社が締結しているシンジケートローン契約（借入金残高3,500,000千円）には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。なお、当第2四半期連結会計期間末において以下①に抵触しています。</p> <p>①各事業年度及び第2四半期累計期間における単体又は連結の経常損益を損失としないこと。</p> <p>②各事業年度末日及び第2四半期会計期間末日における単体又は連結の純資産金額を、前年同期比の80%に相当する金額以上に維持すること。</p>	商品及び製品	5,904,964 千円	販売用不動産	1,548,099 千円	原材料及び貯蔵品	102,997 千円	投資その他の資産	187,279	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,227,949千円です。</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,596,654 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,364,489 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95,431 千円</td> </tr> </table> <p>※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 (千円)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">180,513</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,596,654 千円	販売用不動産	1,364,489 千円	原材料及び貯蔵品	95,431 千円	投資その他の資産	180,513
商品及び製品	5,904,964 千円																
販売用不動産	1,548,099 千円																
原材料及び貯蔵品	102,997 千円																
投資その他の資産	187,279																
商品及び製品	6,596,654 千円																
販売用不動産	1,364,489 千円																
原材料及び貯蔵品	95,431 千円																
投資その他の資産	180,513																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
_____	_____
前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
_____	_____

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,292,611	現金及び預金勘定 6,714,991
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 72,376	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 66,044
短期借入金のうち当座借越 Δ 5,278	現金及び現金同等物 6,648,946
現金及び現金同等物 5,214,957	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,775,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 78,475株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	7,921,282	4,556,390	11,411,475	5,852,942	29,742,090	—	29,742,090
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,890	16,356	1,081	5,400	25,729	(25,729)	—
計	7,924,173	4,572,747	11,412,556	5,858,343	29,767,820	(25,729)	29,742,090
営業利益	393,725	384,319	314,106	308,024	1,400,175	(676,610)	723,565

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	6,940,682	3,935,049	10,829,873	6,362,667	28,068,273	—	28,068,273
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	599	18,626	793	9,289	29,308	(29,308)	—
計	6,941,281	3,953,675	10,830,666	6,371,957	28,097,581	(29,308)	28,068,273
営業利益	257,330	224,671	102,852	298,297	883,151	(632,672)	250,479

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	17,056,167	8,811,709	22,075,165	9,549,644	57,492,686	—	57,492,686
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	5,377	39,072	4,240	17,703	66,393	(66,393)	—
計	17,061,545	8,850,781	22,079,405	9,567,347	57,559,079	(66,393)	57,492,686
営業利益	752,539	771,377	636,705	337,313	2,497,936	(1,589,998)	907,937

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	12,649,738	7,522,815	20,361,505	10,483,290	51,017,350	—	51,017,350
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	1,268	35,857	3,228	14,893	55,247	(55,247)	—
計	12,651,007	7,558,672	20,364,733	10,498,184	51,072,598	(55,247)	51,017,350
営業利益(又は営業損失)	464,173	417,190	28,332	291,691	1,201,388	(1,370,472)	(169,084)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 …………… 航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 …………… 印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 …………… 機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 …………… 農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 事業区分の変更

前第2四半期連結累計期間

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB to B ビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB to C ビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

【所在地別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	28,489,803	997,675	254,611	29,742,090	—	29,742,090
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	55,419	3,691,696	177,275	3,924,390	(3,924,390)	—
計	28,545,223	4,689,371	431,887	33,666,481	(3,924,390)	29,742,090
営業利益(又は営業損失)	490,182	120,278	(6,248)	604,212	119,352	723,565

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	27,150,399	692,350	225,523	28,068,273	—	28,068,273
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	47,375	2,274,346	107,468	2,429,190	(2,429,190)	—
計	27,197,775	2,966,696	332,991	30,497,463	(2,429,190)	28,068,273
営業利益	252,223	48,809	4,136	305,169	(54,689)	250,479

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	54,019,833	2,826,433	646,419	57,492,686	—	57,492,686
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	174,013	6,674,172	867,713	7,715,900	(7,715,900)	—
計	54,193,847	9,500,606	1,514,133	65,208,586	(7,715,900)	57,492,686
営業利益	611,157	257,256	28,903	897,317	10,619	907,937

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	49,064,792	1,345,165	607,392	51,017,350	—	51,017,350
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	72,488	4,353,534	237,731	4,663,753	(4,663,753)	—
計	49,137,280	5,698,699	845,124	55,681,104	(4,663,753)	51,017,350
営業利益(又は営業損失)	(360,008)	150,812	12,212	(196,984)	27,899	(169,084)

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

前連結会計年度末から著しい変動はないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 1,094.95円	1株当たり純資産額 1,138.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 32.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 16.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
四半期純利益又は純損失（△）（千円）	410,531	△204,692
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失（△）（千円）	410,531	△204,692
期中平均株式数（千株）	12,759	12,747

前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 20.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
四半期純利益（千円）	258,251	153,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	258,251	153,664
期中平均株式数（千株）	12,759	12,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。